

(百万円未満切捨て)

2019年3月期		
連結経営成績		対前年比
売上高	19,202百万	△4.2%
営業利益	160百万	+0.4%
経常利益	234百万	△31.2%
当期純利益	64百万	—

経営環境

☞世界経済は穏やかな回復傾向が続きましたが、米中貿易摩擦問題や欧州における英国のEU離脱問題など不安定な状態は拡大しており、国内経済では緩やかな回復基調が続きながらも輸出は鈍化傾向にあり景気に足踏み感がみられます。  
☞このような状況の中、大判インクジェットプリンタ事業においては、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を進めております。  
業績面では、競争激化による製品価格の下落圧力の影響などにより減収となり、経費削減等が奏功し営業損益では前年並みを維持したものの、経常損益では為替要因から減益となりましたが、当期損益では投資有価証券売却益の計上に加えて法人税等ならびに法人税等調整額の計上額減少などにより対前年・予想ともに増益となりました。

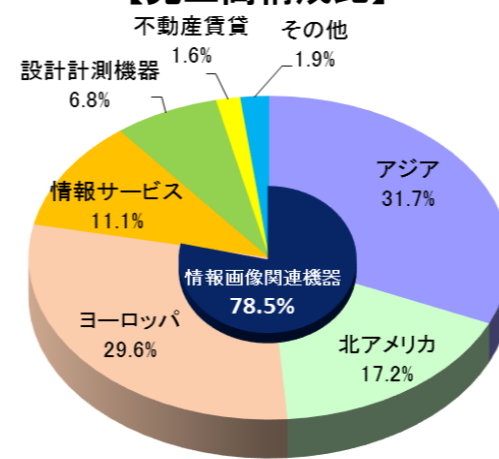
期中平均為替レート比較		
	実績	前年差額
US\$	110.92円	+0.06円
EUR	128.44円	△1.21円

経営成績		
売上高	△846百万	☞主に、主力製品大判インクジェットプリンタ事業において、製品価格下落の影響を受けました。
売上総利益	△395百万	6,224百万 (原価率:67.6%⇒+0.6%) ☞売上要因に加え、在庫圧縮等による原価率の上昇等によります。
販売費・一般管理費	△395百万	6,063百万 ☞主に、販売費△314百万に加え、一般管理費での△81百万減少によります。
営業利益	+0百万	☞売上総利益の減少を販管費削減に努めた結果、前年並みを維持しました。
経常利益	△106百万	☞対前年営業外収入での為替差益の減少要因から営業外収支は対前年1億7百万の減少となりました。
当期純利益	+401百万	☞前年度での米国の法人税制改正による繰延税金資産の影響もなく対前年増益となりました。

セグメント情報	
アジア	☞中国・韓国の景気減速の影響を受け販売は減少したものの、収益力向上に向けた取り組み効果により増益となりました。
北アメリカ	☞主に製品価格下落の影響を受けました。
ヨーロッパ	☞上記北アメリカ要因に加え、西ヨーロッパ地域での販売減の影響によります。
情報画像関連機器計	☞総じて、製品価格下落等の影響を受けましたがコスト・経費削減効果により増益となりました。
情報サービス	☞販売は前年並みに推移したものの一部の請負案件でのコスト増により減益となりました。
設計計測機器	☞販売は微減ながらも収益性向上施策の取り組み、販管費の削減等により増益となりました。
不動産賃貸	☞物件売却により販売は減少したものの販管費の削減等により増益となりました。
その他	☞販売減に加え円安による仕入価格上昇等から減収減益となりました。

財政状態		
総資産	28,907百万 △990百万	☞主に、流動資産の減少要因によります。
流動資産	16,275百万 △1,702百万	☞主に、現預金の一部を固定運用資産への振り替えにより13億39百万減少、たな卸資産2億11百万、売掛債権1億38百万減少によります。
固定資産	12,632百万 +712百万	☞主に、有形固定資産4億15百万減少、無形固定資産223百万、投資その他の資産10億60百万の増加要因によります。
負債合計	6,635百万 △243百万	☞流動負債で買掛債務3億59百万減少などを要因に5億30百万減少し、固定負債で退職給付負債で3億14百万の増加などを要因に2億86百万の増加によります。
純資産	22,272百万 △746百万	☞主に、当期純利益の計上と株式配当金支払い等により株主資本1億の減少と評価換算差額合計額5億74百万の減少他によります。

【売上高構成比】



事業・地域区分	売上高		セグメント利益	
	金額	前年比	金額	前年比
アジア	6,094百万	△2.8%	41百万	—
北アメリカ	3,298百万	△4.4%	77百万	△11.7%
ヨーロッパ	5,682百万	△6.2%	106百万	△62.4%
情報画像関連機器計	15,075百万	△4.5%	224百万	121.8%
情報サービス	2,127百万	△1.3%	115百万	△21.8%
設計計測機器	1,313百万	△3.9%	227百万	+78.0%
不動産賃貸	314百万	△9.7%	216百万	+13.0%
その他	371百万	△6.9%	△38百万	—
調整			△586百万	—
連結合計	19,202百万	△4.2%	160百万	+0.4%

キャッシュ・フローの状況 (2018年4月~2019年3月)		
営業活動	+198百万	☞税金等調整前当期純利益・減価償却費に加え売上債権・たな卸資産減少などの増加要因と法人税等支払い・仕入債務などの減少要因等により期間増加となりました。
投資活動	△1,333百万	☞主に有形・無形固定資産の支出による支出および投資有価証券取得による支出によります。
財務活動	△214百万	☞主に自己株式取得および株式配当金の支払いによります。
現金同等物の期末残高	8,102百万	☞主に、上記活動要因に加え、換算差額10百万増加により2018年3月末対比13億39百万の減少となりました。

業績予想 および 配当予定

業績予想(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	9,600	30	35	△70
通期	19,800	140	150	100
配当予定(円)	第2四半期末	期末	年間	前年増減
2020年3月期(予想)	—	35.00	35.00	±0.00

☞取巻く経営環境は不透明感が増大し景気減速懸念が強まる中、当社グループにおいては主力事業となる情報画像関連機器事業である大判インクジェットプリンタを中心にターゲット市場を見直し、成長性と収益性をともに確保できる事業構造への転換を加速してまいります。